



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,786	1.5	804	△8.9	1,301	△13.8	937	△17.6
2024年3月期第1四半期	8,656	7.7	883	356.5	1,510	114.7	1,137	106.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,338百万円 (△41.9%) 2024年3月期第1四半期 2,304百万円 (105.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	65.35	—
2024年3月期第1四半期	79.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	72,927	66,050	90.6
2024年3月期	73,159	65,745	89.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 66,050百万円 2024年3月期 65,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	72.00	97.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	54.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,400	1.7	1,570	△2.0	1,740	△29.8	1,280	△29.8	89.18
通期	38,000	2.4	3,500	2.5	3,800	△14.0	2,800	△19.1	195.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	14,850,000株	2024年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	497,623株	2024年3月期	497,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	14,352,377株	2024年3月期1Q	14,352,549株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当企業集団は、コアビジネスの強化、新たなビジネスモデルへの挑戦、100年企業を目指したサステナブル経営を事業戦略とする「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）をスタートさせており、その2年目を迎えました。

当第1四半期連結累計期間においては、日本国内の景気は雇用・所得環境の改善などにより回復基調となりました。一方、海外では、米国における金融引き締め政策の継続による影響や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような経済環境のなか、当期は前期に続きストックビジネスの伸長を図れたこと、国内市場においては、需要が回復基調を維持するなどのプラス要因があった一方で、アマチュア用無線通信機器は、前期の新製品効果等の反動により、減収となりました。海外市場においては、陸上業務用無線通信機器は、地政学的リスクへのBCP対策としての需要拡大はあるものの、部材調達難によるバックオーダーが前期で解消したことで一時的な過剰在庫状態となり軟調に推移しましたが、アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器は、堅調な需要に後押しされ、それぞれ増収となりました。また、期初の想定に比べ為替相場が円安で推移したことで、売上高は前期を上回る実績となりました。

電子部品等原材料の調達については、一部のキーパーツに納期の長期化や主要部品の生産終了などの課題が残っており、引き続き対応に注力いたしました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	2,441	28.2	2,441	27.8	△0.0
北米	2,664	30.8	2,781	31.6	4.4
欧州 (EMEA)	1,644	19.0	1,570	17.9	△4.5
アジア・オセアニア	1,390	16.1	1,572	17.9	13.1
その他 (含む中南米)	514	5.9	421	4.8	△18.1
海外計	6,214	71.8	6,345	72.2	2.1
合計	8,656	100.0	8,786	100.0	1.5

当第1四半期連結累計期間における売上高は、87億8千6百万円（前年同期比1.5%増）と過去最高となり、売上総利益は39億5千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加、円安の影響、広告宣伝活動の強化などにより、2億6千4百万円増加して31億4千7百万円となり、営業利益は7千8百万円減少して8億4百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は、(株)コムフォースを子会社化したことで持分法による投資利益の減少及び為替差益の減少などにより13億1百万円（前年同期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千7百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ152.93円及び165.08円であり、前年同期に比べ対米ドルでは13.5%、対ユーロでは13.0%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)、(株)マクロテクノス、(株)コムフォース]

《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

前期に引き続き、ストックビジネスが堅調に推移したことに加え、陸上業務用無線通信機器において、経済活動の回復に伴うIP無線機の需要増加がありました。が、ボリュームゾーンとなる特定小電力無線機等の売上が低調に終わり減収となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

欧州地域では需要が軟調に推移したことにより減収となりましたが、アジア地域における経済回復による売上増に加え、ODA案件の売上が貢献し、海外向け売上は増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は45億3千2百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、営業利益は、人件費、試験研究費等の増加により5億4千1百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器と海上用無線通信機器が、堅調な需要に後押しされ、共に増収となった反面、中南米地域における陸上業務用無線通信機器が一時的な市場在庫過多状態となり、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は31億8千4百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面では、円安の影響及び付加価値の高い製品の売上が伸びたことで売上総利益率が上がったことにより、営業利益は、9千9百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器は、軟調な動きとなりましたが、陸上業務用無線通信機器において、スペインでの案件獲得及び、ドイツでのIP無線機レンタル需要拡大などがあり、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は6億6千5百万円(前年同期比5.3%増)となりました。利益面では、円安の影響及び自社ビル取得による減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は7千4百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、物価高騰による家庭支出減の影響でコンシューマービジネスの売上が低調に終わるも、陸上業務用無線通信機器の需要が底堅く堅調に推移したことで、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は4億4百万円(前年同期比14.3%増)となりました。利益面では、増収により営業利益は3千6百万円(前年同期比48.5%増)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は前連結会計年度末比2億3千1百万円減少し、729億2千7百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の増加7億6千7百万円、流動資産のその他の増加3億4千9百万円、棚卸資産（合計）の増加1億8千9百万円及び投資その他の資産のその他の増加6千1百万円の増加要因と、現金及び預金の減少8億1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少6億1千1百万円及び投資有価証券の減少1億6千1百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加3億4千9百万円の主な内訳は、信託受益権の増加1億円、未収消費税等の増加7千7百万円、前払費用の増加7千1百万円及び前渡金の増加5千5百万円の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加6千1百万円の主な内訳は、退職給付に係る資産の増加5千2百万円の増加要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末比5億3千6百万円減少し、68億7千7百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加2億8千6百万円の増加要因と、未払法人税等の減少7億5千5百万円及び賞与引当金の減少1億3千7百万円の減少要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比3億5百万円増加し、660億5千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加9億3千7百万円及び為替換算調整勘定の増加6億6千3百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少10億3千3百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2億5千6百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.9%から90.6%に上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では2024年5月14日公表の業績予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,838	27,023
受取手形及び売掛金	5,231	4,620
有価証券	600	600
商品及び製品	7,174	7,377
仕掛品	107	76
原材料及び貯蔵品	7,111	7,128
その他	2,046	2,396
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	50,077	49,190
固定資産		
有形固定資産	8,718	9,485
無形固定資産	144	134
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	8,032
その他	6,030	6,092
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	14,217	14,117
固定資産合計	23,081	23,737
資産合計	73,159	72,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,382	1,669
未払法人税等	1,115	360
賞与引当金	1,085	948
製品保証引当金	138	138
その他	2,265	2,278
流動負債合計	5,988	5,396
固定負債		
退職給付に係る負債	580	591
その他	844	889
固定負債合計	1,425	1,481
負債合計	7,414	6,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	44,702	44,607
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	60,786	60,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,565
為替換算調整勘定	2,474	3,137
退職給付に係る調整累計額	662	656
その他の包括利益累計額合計	4,958	5,359
純資産合計	65,745	66,050
負債純資産合計	73,159	72,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,656	8,786
売上原価	4,890	4,834
売上総利益	3,765	3,951
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料及び手当	694	791
賞与引当金繰入額	99	132
退職給付費用	22	19
試験研究費	904	976
その他	1,161	1,227
販売費及び一般管理費合計	2,882	3,147
営業利益	883	804
営業外収益		
受取利息	45	68
受取配当金	56	62
投資有価証券売却益	7	0
為替差益	406	382
その他	113	6
営業外収益合計	629	521
営業外費用		
その他	2	24
営業外費用合計	2	24
経常利益	1,510	1,301
特別利益		
負ののれん発生益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
段階取得に係る差損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	1,510	1,312
法人税等	372	374
四半期純利益	1,137	937
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137	937

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,137	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	△256
為替換算調整勘定	737	663
退職給付に係る調整額	0	△5
その他の包括利益合計	1,166	400
四半期包括利益	2,304	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	1,338

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,477	3,192	632	353	8,656	—	8,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,280	1	—	68	3,350	△3,350	—
計	7,757	3,194	632	422	12,006	△3,350	8,656
セグメント利益	866	88	83	24	1,063	△179	883

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,532	3,184	665	404	8,786	—	8,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,382	—	0	48	2,431	△2,431	—
計	6,914	3,184	665	452	11,218	△2,431	8,786
セグメント利益	541	99	74	36	751	53	804

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	218百万円	244百万円

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社コムフォースの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。